

work TOGETHER, create a BETTER FUTURE



米原市民報

日本共産党米原市議団
清水隆徳 Tel.52-1969
藤田正雄 Tel.55-1128
太田幸代 Tel.54-2286

<http://www.jcp-maibarashigidan.com>

政治、変わってほしいー88%。18歳選挙権

今年の参議院選挙から18歳以上の人に、選挙権が付与されます。日本共産党では、若者向け政策パンフレットJPCマガジンを発行して、日本共産党の政策を訴えています。そのテーマのいくつかを紹介したいと思います。もしパンフレットに関心ある方、またお子さんに読ませたいと思っておられる親御さんは議員に連絡ください。子どもさんと一緒にお読みください。

18の春はなぜツライ

テーマの第1は、「若者に投資を―明日の日本のために―」として、学費が高すぎ、進学を断念、卒業したら300万円の借金返済…。若者たちが伸びようとする芽をつむ社会に未来はありません。若者たちに投資を。として、学費を10年間で半額にするとしています。また「奨学金革命」も提案しており、欧米並みの予算で可能としています。

モノ扱いはやめて

テーマの第2は「安心して働ける社会を―モノ扱い、使いすてをなくす―」としています。若い世代の2人に1人が非正規。20〜30代の3割が年収200万円未満。長時間労働・パワハラによる過労死。若者をモノのように使い捨てる雇用のあり方を抜本改正するためのブック企業規制法を提案しています。また最低賃金を時給1500円に引き上げることを掲げています。

戦争は絶対いや

テーマの第3が「平和の先進国に―戦争する国づくりにストップ―」を訴えています。日本は憲法9条で、海外での武力行使は固く禁じています。昨年強行された安保法は海外での武力行使に道を開くものです。この戦争法は廃止しかありません。このような憲法無視の暴走政治をきっぱりとやめさせ立憲主義を取り戻すこ

不正な社会にウンザリ

第4のテーマは「公正な社会に―経済にデモクラシーを―」です。格差と貧困のひろがり、だれもが不安を感じています。富裕層や大企業は富んでいくのに、庶民は普通の暮らしがままならない。こんな不正な社会を正す必要があります。ルーある経済社会をつくるのが日本共産党の提案です。税金は払える能力のある人が払うべきです。軍事費やムダな公共事業ではなく福祉・くらし・子育て支援こそ最優先です。

キミは選挙に行くか

第4のテーマはNHKの若者調査では88%の若者が政治に変わってほしいと思っっています。夏の選挙は政治を変えるチャンスです。そしてその対決構図は与党勢力vs野党+市民のたたかいです。戦争法廃止・立憲主義の大義に立ち、自民・公明・おおさか維新を少数派にして、政治を大きく変えることを訴えています。若者自ら、政治を選択できるのが、夏の選挙です。

雑感

パナマ文書が公開されてるそうです。日本共産党は、今回の参議院選挙で、税金の集め方、税金の使い方、働き方を変えることを提案しています。名前の上がった大企業や富裕層は正当な経済活動と言っています。そんなところでどのような経済活動をしていたのか大いに疑問です。不公平税制を温存し、消費税を引上げを狙う安倍内閣こそ退陣を願っています。

日本共産党米原市議団の

議会報告



その他、2015年から2016年にかけて共産党や市民の闘いの模様、また志位和夫委員長と上智大学の中野先生との対談が掲載されています。是非お読みください。

◆とき

5月21日(土)
午後7時から

◆ところ

米原公民館3階
会議室

米原市議団が参加させていただき、庁舎問題や予算をめぐっての質問等報告させていただきます。お気軽にお越しください。

